

ふくしま未来基金
～未来づくり助成制度～

2019 年度募集要項

公益財団法人パブリックリソース財団



2019 年度ふくしま未来基金 未来づくり助成制度 募集要項

2019 年 2 月 15 日

公益財団法人パブリックリソース財団



パブリックリソース財団では、福島の高志家及び地域貢献を目指す企業からの寄付をもとに、「ふくしま未来基金」を創設しました。2019 年度も助成プログラムを実施いたします。

<1.目的と概要>

福島が将来にわたり誰もが生き生きと生きていける街となるために、まちづくりの中核となるような団体の基盤強化を支援し、団体が福島の再生に向けて長期的に大きな役割を果たせるようになることを支援します。

福島の復興の課題に果敢に切り込む団体の応募をお待ちしています。団体が十全に力を発揮して最大の成果をおさめられるようになるよう、単に資金を提供するだけでなく、経営強化のための必要な支援・資源を提供していきます。原則として、複数年継続支援することで、団体の持続可能性を高めることを目指します。

- ・ 立ち上げ期にある団体もすでに活動実績のある団体も対象とします。
- ・ 支援対象となる活動には、基礎的な支援ニーズの調査や団体のビジネスモデルの構築など、新規事業の立ち上げを含みます。
- ・ すでに始まっている事業について、持続可能性向上等のために、人的基盤、財政基盤、情報基盤などを整備、強化するプロジェクトも支援対象となります。
- ・ 起業支援、団体間の共通プラットフォームやネットワーク構築などの間接事業（中間支援事業）も対象とします。

<2.支援対象となる団体>

- 福島県内に所在する、または活動する団体
- 法人格の有無や種類は問わないが、活動を長期的に継続する意欲のある団体
- NPO 法人、公益法人、社会福祉法人等の非営利団体、自治会・商店街振興会のような地縁団体だけでなく、株式会社の活動についても、その事業の主たる目的が社会課題の解決である場合には、支援対象に含まれます（但し株式会社の場合は、助成対象事業については、区分会計と収支報告が義務となります）。

<3. 支援対象となる分野>

30年後に福島が豊かなコミュニティであることに貢献する活動で、例として以下の分野の活動を想定しています。あくまでも例示でこれに限定するものではありません。

- ① 教育分野
- ② 若者や女性、高齢者、マイノリティの社会参加・就労支援分野
- ③ 子育て支援、子ども支援分野
- ④ 雇用創造、地域経済活性化分野
(風評被害、後継者問題、起業支援、経営革新、地産地消などを含む)
- ⑤ コミュニティ活性化分野(アート、スポーツ、伝統芸能などを含む)
- ⑥ その他(環境・再生可能エネルギーなど)

<4. 支援内容>

(1) 事業への助成金

- おおよそ1件300万円。助成申請額は300万円を上限として記載してください。
- 原則として、継続助成とする。(2年。自動的な継続ではなく、審査を行います。)
- 原則として、助成金の使途に制限を設けません。

(2) ロジックモデル策定支援者派遣

- 当基金では、助成対象事業がどのように「誰もが生き活きと生きていける福島」の創造につながるかを明確にするために、採択後にそれぞれの事業の「ロジックモデル」の作成をお願いしています。各事業が目標に向かって効果的に実行されること、そして助成事務局が各事業のロジックモデルをよく理解することで共に歩み支援することが重要であると考えからです。ロジックモデルを自分たちで作るのが困難な団体・不安な団体につきましては、弊財団よりロジックモデル策定支援者を派遣します。支援者が貴団体を訪問し、ワークショップを実施して、最終的なロジックモデルを完成させます。

…… ロジックモデルについて

「ロジックモデル」は、目的と手段の有効性を確認するために発達した手法で、活動がどのような直接の結果を生み、それが短期・中期・長期的な成果にどうつながるのかを整理するものです。

事業の資源と活動が望ましい結果にどのようにつながるのか記述することで、事業の管理、改善が可能になります。また明文化することを通じ、事業とその目的を組織内外の関係者と共有したり、事業の有効性に説得力を持たせたりして、支援の獲得につなげることも考えられます。

(3) 財務会計専門家派遣

- 財務会計の専門家（税理士等）を派遣し、課題点を整理して技術支援を行います。NPO等に求められる会計書類の作り方や、現在行っている会計処理における悩みなどをお聞きし、より運営がわかりやすくなる財務会計処理のお手伝いをします。

(4) 経営支援者派遣

- 採択された案件には、別途50万円/年を上限とする経営支援（支援者派遣等）を実施します。経営支援の内容は、採択決定後、事務局との個別話し合いで決定します（新規採択団体には、原則として組織診断を実施します）。
- 支援者は助成事業への支援ではなく、団体の組織基盤強化のために派遣します。

(5) 研修への参加

- 採択団体のうち、未受講の方は当財団主催の「NPO マネジメント講座」「諸規定作成講座」に参加していただきます。

➤ 「NPOマネジメント講座」とは

NPOなどの社会的課題の解決に取り組む組織を運営する上での、基礎的な知識を身に付ける講座です。テキストを使いながらe-ラーニングで回答する通信講座です。

※当講座は日本ファンドレイジング協会の認定研修です。全行程を終了すると、認定・准認定ファンドレイザー資格取得・更新に必要な研修ポイントの一部（15pt）を獲得することができます。

※講座の詳細 … <http://www.public.or.jp/PRF/NPO/#torikumi03>

➤ 「諸規定作成講座」とは

NPO等の組織を運営する上で、整備すべき規定（就業規定、給与規定など）があります。規定を作ることは、組織の中で働く人などが、より働きやすくするための環境づくりにつながります。専門的な知識を持つ講師による講座を実施し、規定の定め方や作り方等を学べるようにします。詳細は、採択後のオリエンテーションにてお伝えします。

<5. 応募書類>

(1) 応募書類

■応募用紙（手書き不可）

所定の様式を当ホームページからダウンロードしてください。

■添付書類（様式自由）

- 定款
- 前年度(直近の年度)の事業報告書、会計報告書（貸借対照表含む）

- 今年度(直近の年度)の事業計画書、予算書
- その他、必要に応じて説明資料を添付いただくことができます。この場合、説明資料はA4版(片面)3ページ以内にまとめてください。3ページを超える場合は、審査会にて使用する説明資料を事務局にて精査します。必要なことは極力応募用紙にご記入ください。
※書類不備は受け付けできません。

(2) 応募書類 提出先

- 応募書類は2019年4月7日(日)必着で、電子メール添付でご送付ください。
郵送の場合も、4月7日(日)必着となります。それ以降に到着したものは、受け付けられません。なるべく、4月5日(金)の集荷までに投函してください。
- 電子メールで応募の場合、件名に「未来づくり助成応募(団体名)」とご明記ください。
- 応募に関してのお問い合わせは、件名に「ふくしま未来基金質問(団体名)」とご明記の上、下記までお送りください。また、お電話でも受け付けます。
- 送付先・お問い合わせ先：
〒104-0043 東京都中央区湊2-16-25-202
公益財団法人パブリックリソース財団「ふくしま未来基金」担当宛
電話：03-5540-6256 Fax：03-5540-1030
E-mail：center@public.or.jp
※期日厳守のご応募をお待ちしております。

<6. 選考のプロセス>

(1) 選考のプロセス

- ① 第三者の専門家による審査委員会を設置し、書面による一次審査を行います。
審査委員会に先立ち、必要に応じて事務局による電話、メール等によるヒアリングをさせていただきます。
- ② 一次審査を通過した団体には、面談による二次審査を行います。
(二次審査の日程は本基金へ応募いただいた際にご案内します。)
- ③ 選考の結果は、書面またはメールでお知らせします。

(2) 選考基準

- 将来の福島に関するビジョンを持っているか
- 対象とする社会課題に関する明確な分析
- 課題解決に向けた方法の提案
- 提案事業のもつ社会的インパクト

- 事業を続ける強い意志
- 経営に対する意識、潜在能力
- 団体のミッション

(3) 採択数

2 件程度を目安に採択します。

採択をさせていただく際に、助成金額が申請金額より少なくなる場合があります。

<7. スケジュール> ※ 変更する場合があります。

2019 年

3月1日～4月7日	公募
5月中旬	一次審査（書面による審査）
5月下旬	二次審査（面談による審査 *一次審査通過団体のみ）
5月下旬	助成金振込
6月	助成対象事業開始（助成対象時期 2019年6月～2020年5月） 授与式
6月～	事務局によるヒアリング
7月	「ふくしまみらいフォーラム」（2018年度助成団体活動報告会含） …… 2019年度採択団体も出席してください
8月	ロジックモデル策定
9月以降	経営支援者派遣のマッチング開始
12月	助成対象事業「中間報告書」

2020 年

4月	継続申請（未来づくり助成のみ）
6月	事業対象事業「終了報告書」
7月	「ふくしまみらいフォーラム」（2019年度助成団体活動報告会含）

<8. 手続き等>

助成決定後、応募団体とパブリックリソース財団は「覚書」を取り交わし、所定の手続きを経て助成を開始します。

[助成金支払]

助成手続き完了後 1 カ月以内に振り込みます。

[報告義務]

助成開始後翌月より、毎月「活動報告書」を提出いただきます。

また、7 カ月以内に6 カ月間の「中間報告書」を、
1 年間の活動終了後 1 カ月以内に「終了報告書」を提出いただきます。
また、報告会で活動報告していただく場合があります。

[継続助成]

助成を継続するか否かは、審査・面談を経て決定します。

[情報公開]

助成開始後に組織概要や活動状況、報告された内容などを、パブリックリソース財団の WEB サイトや事業報告書、SNS にて情報公開します。

以上

<連絡先>

■ 応募書類送付先・公募についてのお問い合わせ先

公益財団法人パブリックリソース財団 「ふくしま未来基金」(担当：渡辺)

〒104-0043 東京都中央区湊 2-16-25-202

電話：03-5540-6256 Fax：03-5540-1030 E-mail：center@public.or.jp

■ 現地事務局（公募説明会以外の場面で対面での説明をご希望の方）

一般社団法人 ふくしま連携復興センター 「ふくしま未来基金」(担当：嶋原)

〒960-8062 福島県福島市清明町 1-7 大河原ビル 2 階

電話：024-573-2732 Fax：024-573-2733 E-mail：k.shigihara@f-renpuku.org